

## 2016年のEU予算に占める英国の負担額

\* EUの予算規模 1,550億ユーロ (約19兆円)

### 1、「英国のEUへの拠出金」

GDPの約0,8%で算出

→ 175億ユーロ (2,1兆円) = EU予算規模の11,3%

### 2、英国のEU拠出金の英国国家予算に占める割合

2016年の英国予算規模 (国と地方合計) 7,082億BP = 106,2兆円

英国のEUへの拠出金 175億ユーロ (2,1兆円)

英国の国家予算規模 (106,2兆円) からEUへ拠出 (2,1兆円)

→ 「約2%」

{参考} 日本の国家予算 (国と地方) 約220兆円 (2016年)  
このうち 約2%は 4,4兆円

## 5、「アイルランド問題」(バックストップ)

### (1) 背景

19世紀にアイルランドがグレートブリテンに併合された。

国内でユニオニスト(イギリスと連合維持主張、多くはプロテスタント、主として北)とナショナリスト(イギリスからの独立主張。カトリックが主体、多くは南)が対立。

\*1920年に、アイルランド統治法で南北に分離、それぞれに自治権が付与さる。南は自治権を得て独立、北は自治国から離脱して、連合王国に留まる。北は、経済的に連合王国への残留の方が有利と判断。しかし北のカトリックの一味が南を併合しようとテロ。

### 「1998年妥協協定」

連合王国離脱か残留かは北アイルランドの住民の意思に委ねる、両方の国籍取得も可能。国境なし。

(2) 現在の国境 国境管理なし、自由に往来可能、

\*アイルランドはEU参加国、英国がそのまま離脱すると、南北間に国境が設置され、モノの流れには関税がかかる  
——国境設置と関税で北と南が分断される。

\*英国は国境を絶対に復活させたくない。

\*2016年の選挙では、「北」はEU離脱が多数。もし離脱すれば「南」との国境問題が浮上。

■北アイルランドとの国境管理が問題に  
—アイルランドのバックストップ問題—



## 6、離脱協定

### ①金銭的清算、

英国からEUへ最低でも390億ポンド（約6兆円）必要（約半額は2020年12月末までの予算分担金）

②市民の権利——>英国に居住するEU市民、EUの居住する英国市民、それぞれの権利の留保

③英国とEUの離脱協定——アイルランド問題（メイ首相の提案）

### \*メイ首相は、「安全網」（バックストップ）

① EU側は、当初 北アイルランドのみの関税同盟・単一市場に留まることを要求——>英国は拒否。

② メイ首相の最終案——「移行期間中に解決策を考えるが、解決策が出ないうちは英国全体がEUの単一市場・関税同盟に留まる」——最終的に英国全体がEUとの「単一関税地域」に残る。

——>2回否決、反対派「これはEUが英国を残留させる罠だ」——>メイ首相辞任

### \*新首相 ボリス・ジョンソン（2019年7月就任）——2019年9月11日現在での情報、

（1）9月9日に議会で法案成立——>「2020年1月末まで離脱延期をEUに申請する義務を首相に課した

（2）ジョンソン首相の思惑——>議会を解散し保守党が過半数を取得し、そのうえで——>10月末の離脱実現

（3）議会が解散を拒否——解散には下院の総議員650人の3分の2の賛成が必要）、野党反対で不可能

（4）ジョンソン首相——何とかして10月末に離脱したい、議会の議決を無視するか？

（5）最善のシナリオはジョンソン政権とEUが離脱条件で合意すること——>見通しは厳しい（EUと交渉なし）

### \*合意なき離脱となった場合

——>貿易取引はWTO（世界貿易機関）のルールになり、関税と通常検査が発生。この時

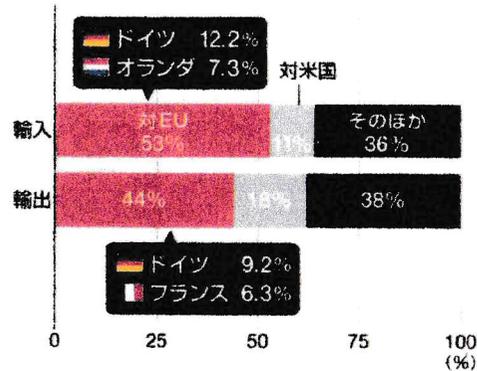
ジョンソン首相——輸入関税を暫定的に87%分免除、

## 「2」 英国とEUとの経済関係

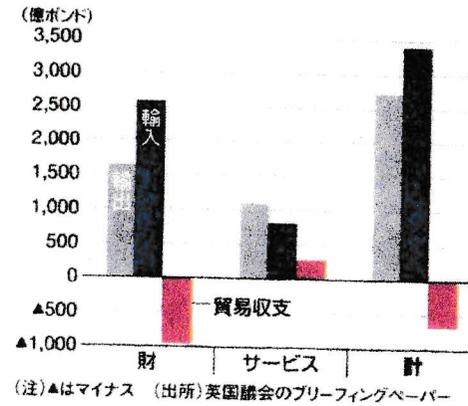
### (1) 貿易関係

- \*英国は、EUとの貿易が半分を占める、輸出44%、輸入53% (英国産業連盟の資料)
- 英国のEUへの輸出品の90%は関税対象、税率平均 4, 3%
- EUからの輸入品の90%は関税対象、税率平均 5, 7%

■ EUとの貿易が半分を占める  
—英国の財とサービスの貿易(2017年)—



■ 対EUの輸出は約38兆円、輸入は約48兆円  
(2017年、1ポンド=140円換算)

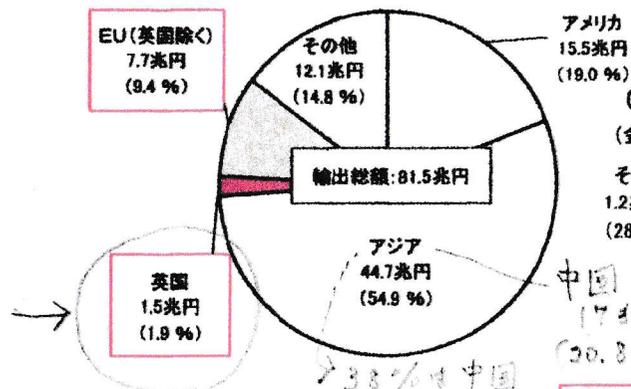


(英国は対EU)  
赤字 10兆円

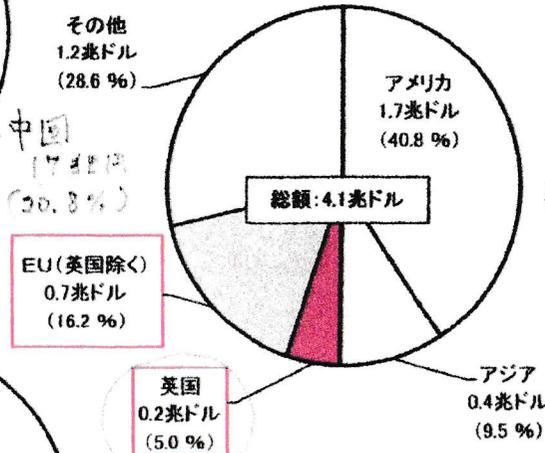
# 英国と日本との経済関係

- ▶ 日本の輸出に占める英国向けの割合は2%程度にとどまるが、英国への直接投資残高の割合は10%程度であり、英国に進出している日系企業も多い。
- ▶ 特に自動車産業においては、英国は欧州のサプライチェーンにおける主要な生産拠点。

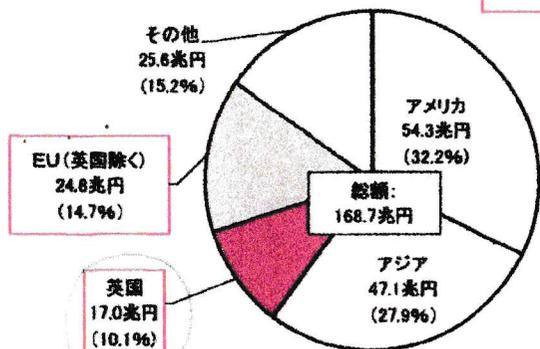
○日本の国・地域別輸出金額(2018年)  
(金額:兆円、シェア:%)



○邦銀の海外向け与信残高(2018年12月)  
(金額:兆ドル、シェア:%)



○日本の対外直接投資残高(2017年末)  
(金額:兆円、シェア:%)



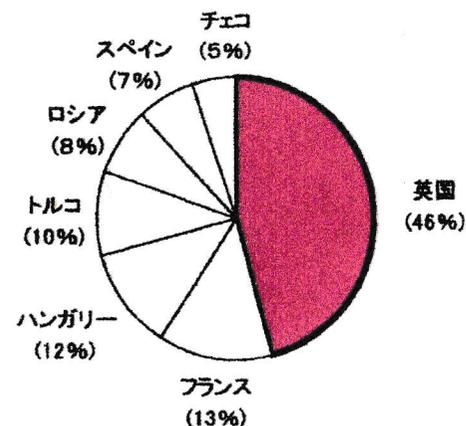
(備考) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「BIS国際与信統計の日本分集計結果」より作成。

○日本の海外進出企業(拠点)数(2017年10月1日時点)

	全世界	EU (英国除く)	英国	ドイツ	フランス
総数	75,531	5,551	986	1,814	719
うち金融業・保険業	2,679	131	83	30	16

(備考) 外務省「海外在留邦人数調査統計」より作成。本邦企業・現地法人化企業の本店、支店、駐在員事務所・出張所等を含む。なお、本調査は在外公館に提出される「在外届」及び各種関係機関の協力により集計。

○日系自動車メーカーの現地生産構成比(欧州・2016年)



(備考) 「日本経済2018-2019」より作成。なお、欧州全体の現地生産台数は179万台、うち英国は82万台。

## (2) 金融機関の免許問題「単一パスポート問題」

\* EUの多くの国は 英国で「金融機関の営業免許」を取得、これでEU内はどこでも営業活動が可能。  
\* 英国のEU離脱で、英国で取得した営業免許は英国内しか、有効でない。EU内で免許はEU内で取得が必要。

\* 三井住友銀行とみずほ銀行 2017年7月にフランクフルトで免許取得 (欧州中央銀行、ECB)  
三菱UFJ アムステルダムで取得

\* シティは凋落するか 英国の総就業人口は3513万人、うち113万人(3.2%)、GDPの5%。  
2015年9月、世界の金融市場で1位(取引高)、2018年9月にはNYが一位になる。

## (3) シティは地盤沈下するか?

\* 現在——ポンド下落、輸入インフレ懸念、

\* 市場取引——「四分の一」はEU地域の取引、英国内の8万人に近い従業員の3割はEU系移民。

\* 英国離脱後——EU地域は市場取引を欧州内に移すよう尽力

\* 英国離脱のメリット——EUの「ボーナス規制」(銀行員の賞与の上限を年間給与の上限に抑える)の適用外。

\* シティの特徴 (強味)

「フィンテックの都」—— [Fintech] (Financial Technology) の都  
新しい商品、投資技術、資本市場の機能(起債と投資と結びつける)を開発。

\* シティは「一帯一路」の終着点。1951年に中国を承認、2015年にA I I Bに参加。

\* 2003年、欧州には ユーロが導入された時の前例あり、ユーロ覇権争うに勝利したシティ、

むすび 歴史的転換期となった2016年

1、 グローバル神話の崩壊

「自由貿易は経済を発展させ、国民の所得を増やす。同時にカネ・ヒト・モノの流れを自由に  
するグローバル化が国民生活を豊かにする」——グローバリゼーション（グローバル化）

これにグローバリズム（新新自由主義）という考え（イデオロギー）が拍車をかけた。  
→しかし、こうはならず、逆に、所得格差の拡大、社会不安が嵩じる。

2、 保護主義か、自由主義か（2019年のG7サミットの変質）

保護貿易時代（1960—80年）平均成長率 先進国——年平均3.2%、発展途上国——年3.0%

自由化時代（1981—10年） ; : 1.8%、 : 年2.7%

（ハジュン・チャン、ケンブリッジ大学教授）

3、 日本への影響はあるか？

——なぜ日本では 反グローバリズムの動きが強まらないのか？

以上